

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
 コード番号 4687 URL http://www.tdc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)岩田 伸 (TEL)03(6730)8111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,867	0.5	43	-	55	-	31	-
26年3月期第1四半期	3,849	12.7	△111	-	△108	-	△60	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.24	-
26年3月期第1四半期	△9.87	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,144	6,673	65.8
26年3月期	10,093	6,694	66.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,673百万円 26年3月期 6,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	0.3	330	34.6	330	31.5	165	18.4	27.04
通期	19,000	0.0	1,000	24.2	1,000	22.1	560	34.7	91.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	6,278,400株	26年3月期	6,278,400株
27年3月期1Q	175,529株	26年3月期	175,529株
27年3月期1Q	6,102,871株	26年3月期1Q	6,103,090株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響はあるものの、企業収益は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社が属する情報サービス産業におきましても、国内景気の緩やかな回復基調に伴い、企業のIT投資は徐々に改善へと進み、堅調に推移しております。

このような環境のなかで、当社は、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様の経営課題と一緒に取り組むパートナー型ビジネス及びサービス提供型のソリューション型ビジネスの提案力強化を重点施策として取り組んでおります。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、金融分野におけるシステム開発案件が好調に推移したことなどにより、売上高は3,867百万円(前年同期比+0.5%増)となりました。利益面については、平成25年6月に実施した本社移転による販売費及び一般管理費の負担が減少したことにより、営業利益は43百万円(前年同期は111百万円の損失)、経常利益は55百万円(前年同期は108百万円の損失)、四半期純利益は31百万円(前年同期は60百万円の損失)となりました。

業種分野別の売上高は次のとおりであります。

金融分野は、銀行関連向けの大型システム開発案件が寄与したことなどにより、前年同期比0.4%増収の2,539百万円となりました。

法人分野は、通信分野向けのシステム開発案件が減少したことなどにより、前年同期比2.6%減収の922百万円となりました。

公共・公益分野は、エネルギー関連及び官公庁関連向けのシステム開発案件が堅調に推移したことなどにより、前年同期比8.8%増収の406百万円となりました。

【業種分野別売上高】

(単位：百万円)

業種分野/期	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	2,529	65.7%	2,539	65.7%	+0.4%
法人	947	24.6%	922	23.8%	△2.6%
公共・公益	373	9.7%	406	10.5%	+8.8%
合計	3,849	100.0%	3,867	100.0%	+0.5%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末より51百万円増加し、10,144百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、仕掛品などの増加がありましたが、受取手形及び売掛金などの減少があり、前事業年度末と比べ42百万円減少し、8,271百万円となりました。固定資産は、投資有価証券などの増加があり、前事業年度末と比べ93百万円増加し、1,873百万円となりました。

流動負債は、未払費用、受注損失引当金などの減少がありましたが、短期借入金、買掛金などの増加があり、前事業年度末と比べ73百万円増加し、3,207百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加がありましたが、配当財源への割当てによる利益剰余金の減少があり、前事業年度末と比べて20百万円減少し、6,673百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、平成26年5月8日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049,575	3,959,085
受取手形及び売掛金	4,109,999	2,338,622
仕掛品	546,913	1,358,569
繰延税金資産	501,955	501,955
その他	105,081	113,020
貸倒引当金	△64	—
流動資産合計	8,313,460	8,271,252
固定資産		
有形固定資産	215,421	203,654
無形固定資産	197,919	193,146
投資その他の資産		
投資有価証券	788,610	943,950
関係会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金	77,000	77,000
繰延税金資産	43,103	—
差入保証金	392,619	392,619
その他	38,599	36,675
貸倒引当金	△10,855	△10,752
投資その他の資産合計	1,366,357	1,476,773
固定資産合計	1,779,698	1,873,574
資産合計	10,093,158	10,144,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	789,623	865,459
短期借入金	401,000	800,000
未払金	145,262	139,468
未払費用	1,189,367	829,436
未払法人税等	278,787	30,534
役員賞与引当金	32,900	14,000
受注損失引当金	163,865	136,559
その他	133,147	391,809
流動負債合計	3,133,952	3,207,267
固定負債		
長期未払金	30,100	30,100
長期未払費用	180,997	168,069
リース債務	4,706	4,183
資産除去債務	48,888	49,045
繰延税金負債	—	12,246
固定負債合計	264,692	263,644
負債合計	3,398,644	3,470,911

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	820,450	820,450
利益剰余金	4,943,243	4,822,653
自己株式	△147,365	△147,365
株主資本合計	6,586,728	6,466,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,786	207,776
評価・換算差額等合計	107,786	207,776
純資産合計	6,694,514	6,673,915
負債純資産合計	10,093,158	10,144,827

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,849,842	3,867,685
売上原価	3,272,094	3,232,416
売上総利益	577,747	635,269
販売費及び一般管理費	688,953	591,679
営業利益又は営業損失(△)	△111,206	43,590
営業外収益		
受取利息	157	166
受取配当金	10,223	11,133
助成金収入	3,477	—
その他	925	1,128
営業外収益合計	14,783	12,429
営業外費用		
支払利息	1,379	827
貸倒引当金繰入額	10,752	—
その他	—	145
営業外費用合計	12,132	972
経常利益又は経常損失(△)	△108,555	55,046
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△108,555	55,046
法人税等	△48,306	23,064
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,248	31,981

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

なお、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,232,416	△1.2
合計	3,232,416	△1.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	4,230,725	+22.3	5,299,233	+4.4
合計	4,230,725	+22.3	5,299,233	+4.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,867,685	+0.5
合計	3,867,685	+0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。